

岸田政権の閣議決定による安保関連3文書の改定に断固反対する見解

岸田首相は、2022年12月16日、外交・防衛政策の長期指針「国家安全保障戦略」など安保関連3文書（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）の改定について、国民議論を行わず閣議決定という形で強行した。その内容は、歴代政権が戦後一貫して否定してきた敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有や、防衛関連予算を2027年度に対国内総生産（GDP）比2%へ倍増するとしている。しかしこれは、これまでの専守防衛を逸脱するとともに、憲法9条との整合性さえも否定するものであり実質の改憲である。それにより日本が戦争に巻き込まれる危険性が飛躍的に高まることになり、断じて認めることはできない。

安保関連3文書の改定は、中国や北朝鮮、ロシアの脅威を念頭に置き、軍事的脅威の高まりを理由に軍事力を強化して「軍事的抑止力」を高めるとしている。しかし現在のロシアとウクライナの戦争を見れば、軍事力の強化によって戦争を抑止させることは無意味であることがわかる。

日本の防衛費は、今後5年間で総額43兆円になり、アメリカ・中国に次ぐ世界第3位になる。さらに防衛装備品の輸出を経済の「重要な政策的手段」と位置づけ、「防衛装備移転三原則」の運用見直しを検討するとしており、日本の武器により世界のどこかで使用され殺戮が行われることを意味する。これは日本が「死の商人」への道を歩むことを選択したことになる。

そのために岸田首相は、防衛費増額の財源として法人税の増税や復興特別所得税の転用などを決定した。この復興特別所得税の目的から大きく逸脱した行為は、東日本大震災の復興を願う人々や被災地の人たちの想いを踏みにじるものである。さらに国民の目をそらすために、国債発行の棚上げや財源の実施時期を明らかにしなかったのである。

くわえて、安保関連3文書の改定に隠れて、原発政策では60年を超えた原発も再稼働を可能とする案を打ち出したことや、高齢者の医療負担の増額を盛り込んだ報告書も決定している。さらに春闘を前にした法人税増額の議論は、経営側に低額回答の理由を与えるものであり、岸田首相自らが「物価高に負けない賃上げを」との言と矛盾しており、賃上げの流れを止めるものに他ならない。

私たちJR貨物労組は、今安保関連3文書の改定は、日本が軍事大国の道に傾斜するものであり、いずれ戦争への道に突き進むものであることから、断固反対する。私たちは、これからも労働者や弱者、市民が安心して暮らせる社会をめざし、平和と人権・民主主義を守るために闘っていく決意である。

2022年12月22日

日本貨物鉄道労働組合
第8回中央執行委員会